平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名　株式会社 ウエストホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　1407　URL　http://www.west-gr.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 吉川　隆
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　管理統括本部管掌　(氏名) 永島　歳久　TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日　平成24年1月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	5,024	△2.3	112	△62.7	40	△84.5	△0	―
23年8月期第1四半期	5,143	△15.0	300	23.9	262	15.8	143	12.3

(注)包括利益　24年8月期第1四半期　1百万円 (△98.8%)　23年8月期第1四半期　137百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	△0.07	―
23年8月期第1四半期	9.41	7.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	14,663	2,820	19.0
23年8月期	15,268	3,088	20.0

(参考) 自己資本　24年8月期第1四半期　2,782百万円　23年8月期　3,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	―	0.00	―	30.00	30.00
24年8月期	―				
24年8月期(予想)		0.00	―	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	42.5	690	5.2	560	△7.3	310	△14.6	22.99
通期	32,400	47.3	2,030	32.3	1,810	37.1	1,030	2.4	76.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	13,494,150 株	23年8月期	8,987,600 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	1,533 株	23年8月期	50 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	13,483,835 株	23年8月期1Q	8,811,807 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・平成23年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機による金融不安や米国経済の減速懸念、長引く円高、株価の低迷等の影響により景気の先行きについては、今後も予断を許さない状況となっております。

当社グループは経営資源を成長分野である太陽光発電システム市場への取り組みを主としたグリーンエネルギー事業の強化に集中し、太陽光発電専門商社であり、かつ商品企画・開発から販売・営業、設計・施工、アフターメンテナンスに至るまで「ALL－IN－ONE」のサービスを提供するシステムインテグレーターとして事業を展開してまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当社グループの売上高は50億24百万円（前年同四半期比2.3％減）、営業利益を１億12百万円（前年同四半期比62.7％減）、経常利益を40百万円（前年同四半期比84.5％減）計上し、四半期純損失を0.9百万円（前年同四半期は四半期純利益は１億43百万円）計上いたしました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

① グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業を取り巻く経営環境及び市場は、今後とも成長性が高い一方で激しく変化するものと見込んでおります。

住宅用太陽光発電システムの事業において、J-PEC（太陽光発電普及拡大センター）における「平成23年度住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」に関して想定件数を大幅に上回るペースで申込みがあったため、平成23年11月１日に当初予算の財源を超えることとなり、11月25日からの補正予算による受付再開までの間、工事の着工及び完成が大幅に遅延いたしました。

以上の結果、売上高は41億96百万円（前年同四半期比5.2％増）、営業利益は１億12百万円（前年同四半期比59.5％減）となりました。

② エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、生活者の「省エネ」に対する関心がますます高まる中、断熱屋根、断熱塗装、断熱壁、断熱窓等の省エネリフォームの提案を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は８億22百万円（前年同四半期比27.2％減）、営業利益は１億33百万円（前年同四半期比12.9％減）となりました。

③ その他の事業

売上高を５百万円（前年同四半期比75.0％減）、営業利益５百万円（前年同四半期比66.8％減）を計上しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、６億４百万円減少し、146億63百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比３億36百万円減少し、118億43百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比２億68百万円減少し28億20百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

資産の減少の主な要因は、完成工事未収入金が回収したことにより５億70百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債の減少の主な要因は、借入金及び社債が４億88百万円増加し、買掛金及び工事未払金が支払を主因として合計９億86百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の減少は、配当金の支払２億69百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年８月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月14日付「平成23年８月期　決算短信」において公表した数値から変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、当第１四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前第１四半期連結累計期間の、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

１株当たり四半期純利益　　14円12銭

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益　　10円79銭

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,085,075	6,206,448
受取手形及び売掛金	963,580	676,109
完成工事未収入金	1,989,184	1,418,509
商品	1,633,358	1,474,739
販売用不動産	88,610	88,610
貯蔵品	2,007	3,495
繰延税金資産	352,417	325,419
その他	702,847	1,069,980
貸倒引当金	△34,490	△35,328
流動資産合計	11,782,590	11,227,984
固定資産		
有形固定資産	1,955,433	1,934,027
無形固定資産		
のれん	390,290	333,796
その他	126,374	125,566
無形固定資産合計	516,664	459,362
投資その他の資産		
投資有価証券	418,939	428,717
長期貸付金	104,670	107,536
繰延税金資産	42,412	60,843
その他	754,383	753,844
貸倒引当金	△306,873	△309,077
投資その他の資産合計	1,013,533	1,041,865
固定資産合計	3,485,631	3,435,256
資産合計	15,268,222	14,663,240

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年11月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,905,512	1,806,677
工事未払金	1,426,902	539,444
1年内償還予定の社債	－	102,000
短期借入金	3,689,440	3,927,460
未払法人税等	96,953	36,154
賞与引当金	28,000	47,560
その他	1,082,781	1,302,779
流動負債合計	8,229,589	7,762,076
固定負債		
社債	－	198,000
長期借入金	3,819,637	3,770,357
資産除去債務	10,219	10,257
その他	120,475	102,400
固定負債合計	3,950,332	4,081,015
負債合計	12,179,921	11,843,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,520	2,016,025
資本剰余金	722,748	723,253
利益剰余金	343,697	73,085
自己株式	△33	△1,177
株主資本合計	3,081,932	2,811,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,322	△29,101
その他の包括利益累計額合計	△30,322	△29,101
新株予約権	1,359	1,266
少数株主持分	35,331	36,796
純資産合計	3,088,301	2,820,149
負債純資産合計	15,268,222	14,663,240

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成22年11月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	5,143,556	5,024,569
売上原価	3,539,560	3,491,188
売上総利益	1,603,995	1,533,380
販売費及び一般管理費	1,303,406	1,421,377
営業利益	300,588	112,003
営業外収益		
受取利息	864	793
持分法による投資利益	－	756
その他	3,281	2,575
営業外収益合計	4,146	4,125
営業外費用		
支払利息	29,478	39,360
貸倒引当金繰入額	11,231	2,236
持分法による投資損失	152	－
シンジケートローン手数料	－	31,769
その他	1,418	2,185
営業外費用合計	42,280	75,552
経常利益	262,454	40,577
特別利益		
投資有価証券売却益	430	－
新株予約権戻入益	226	－
負ののれん発生益	1,077	－
特別利益合計	1,734	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	－
特別損失合計	2,434	－
税金等調整前四半期純利益	261,754	40,577
法人税、住民税及び事業税	36,405	31,530
法人税等調整額	83,096	8,567
法人税等合計	119,501	40,097
少数株主損益調整前四半期純利益	142,253	479
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△830	1,464
四半期純利益又は四半期純損失（△）	143,083	△984

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成22年11月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成23年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	142,253	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,094	1,221
その他の包括利益合計	△5,094	1,221
四半期包括利益	137,159	1,700
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,989	236
少数株主に係る四半期包括利益	△830	1,464

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 平成22年９月１日 至 平成22年11月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,129,549	3,990,002	5,119,551	24,004	5,143,556	―	5,143,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,129,549	3,990,002	5,119,551	24,004	5,143,556	―	5,143,556
セグメント利益	153,223	278,426	431,650	17,095	448,745	△148,156	300,588

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△148,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,156千円が含まれております。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自 平成23年９月１日 至 平成23年11月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	822,079	4,196,497	5,018,576	5,993	5,024,569	―	5,024,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	822,079	4,196,497	5,018,576	5,993	5,024,569	―	5,024,569
セグメント利益	133,453	112,871	246,324	5,682	252,006	△140,002	112,003

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△140,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,002千円が含まれております。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以後開始する連結事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年９月１日以後開始する連結事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変動いたします。また、平成27年９月１日以後開始する連結事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当第１四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は22,520千円であり、このうち法人税等調整額（借方）に対応する金額は22,520千円であります。